

経済・金融市場見通し

2025年9月



2025年9月22日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

：経済成長ペースはより緩やかなものになる

日本経済については、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需を中心に国内景気を下支えすると考えます。ただし、米国の関税引上げによる輸出企業収益への圧迫が、国内景気への下押し圧力となることから、経済成長のペースはより緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、7月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.1%（6月3.3%）となりました。今後は、高等学校授業料無償化が物価の押下げ要因となる一方で、これまでの円安による輸入価格の上昇や、人件費の上昇を受けたサービス価格の上昇により、今後は3%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、対米関税の引上げを受けて景気懸念が高まりやすいことや、日銀は賃金上昇及び物価上昇の持続性を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測と景気後退懸念から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振返り

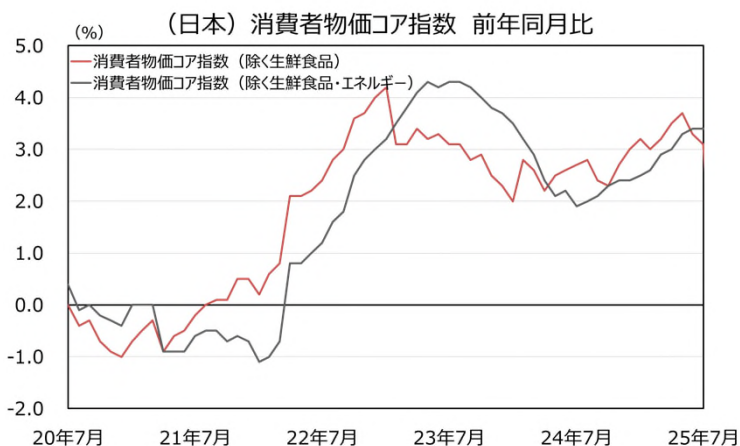
8月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

7月の対米通商交渉の内容についての不透明さが後退し、日銀の利上げ観測が強まったことで利回りは上昇しました。また、4～6月期のGDPが市場予想を上回る結果となったことで景気見通しが改善し、株式も堅調に推移したことも、利回りの上昇圧力になりました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩和的な金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、物価上昇の持続性や、米国通商政策の不透明さが景気に与える影響を慎重に見極めるため、追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



	25年3月末 実績値	25年8月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	1.49%	1.60%	1.55%	1.60%	1.60%	1.60%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

：上値の重い展開が続くと予想

◆ 前月の振返り

8月の国内株式市場は上昇しました。

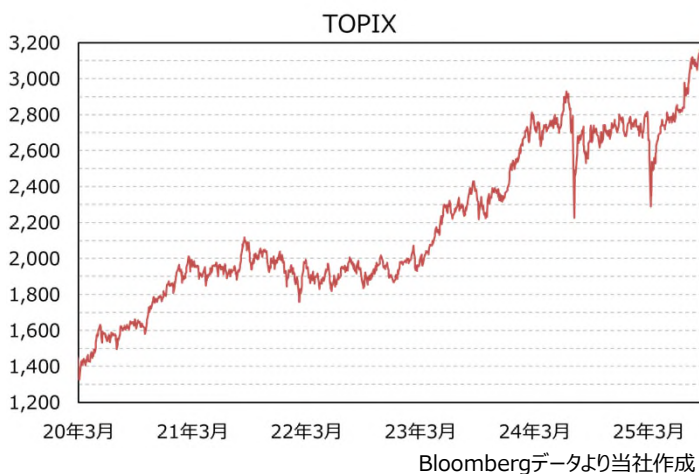
FRBによる利下げ期待の高まりやトランプ政権の関税政策に対する懸念の後退などを好感して上昇しました。

◆ 見通し

今後については、上値の重い展開が続くと予想します。

予想PERなどの株価バリュエーションは、一部の銘柄がけん引する形ですでに割安感のない水準に達しており、やや過熱感も見られることから短期的には警戒が必要とみています。一方で、今年度の企業業績見通しは、米国の追加関税の軽減措置などを背景に期初の見込みほどには悪化しない可能性が高まっており、今後は改善に向かうとみています。

また、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策は、引き続き株式市場の支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。来年度後半には、関税のマイナス影響が一巡することで増益局面が見通しやすくなると予想しますが、業績拡大をけん引役とする本格的な上昇局面を迎えるまでには時間を要するとみています。



	25年3月末 実績値	25年8月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,658.73	3,075.18	2,960	3,020	3,070	3,130

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。■その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

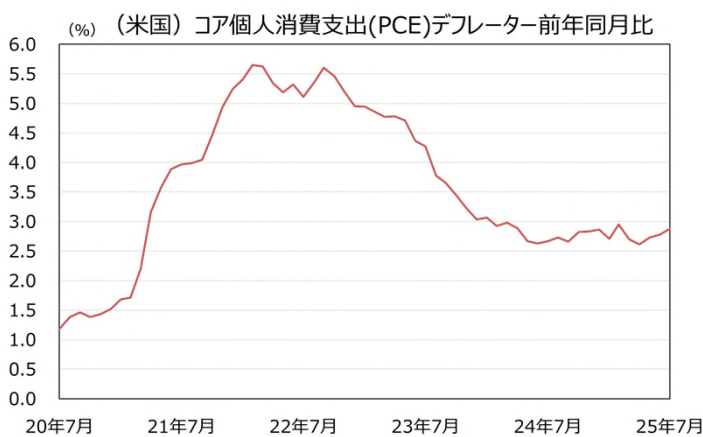
経済環境

：不安定な展開を予想

米国経済は底堅く推移するなかで労働市場の減速が確認される一方、引き続き関税による物価への影響が懸念され、不安定な展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、7月は前年比2.9%（6月2.8%）となりました。また、8月の失業率は4.3%（7月4.2%）となりました。

パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は8月のジャクソン・ホール会議での講演において、関税による物価高リスクを指摘しながらも、雇用の下振れリスクを念頭に金融政策の調整を示唆しました。実際にその後の雇用に係わる統計で労働市場の弱含みを示すデータが出ており、今後の政策金利引き下げのペースが注目されます。



債券市場

：短期的には不安定な動き、その後は低下基調を予想

◆ 前月の振返り

8月の債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。
月上旬は、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことに加えて、5・6月の米雇用者数が大幅に下方修正されたことから、利回りは低下しました。その後は、7月の米生産者物価指数が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇圧力となりましたが、ジャクソンホール会合でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利下げ再開を示唆したことなどから、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、金利は短期的には不安定な動きとなりやすく、その後は低下基調を予想します。

労働市場の悪化懸念が高まるなか、パウエルFRB議長は利下げ再開を示唆したものの、関税によるインフレや景気への影響を見極めながら、利下げを進めるとみられるため、先行きの利下げペースを巡る不透明感は続きやすいと考えます。また、トランプ大統領によるFRB人事への介入からFRBの独立性への懸念が高まっており、金利は短期的には不安定な動きとなりやすいと予想します。その後は、これまでの引き締め効果により、労働市場が減速し、コアCPIが2%台まで低下すると予想されることから、今後の利下げを織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



	25年3月末 実績値	25年8月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.21%	4.23%	4.00%	3.75%	3.50%	3.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

：高値警戒感から上値の重い展開を予想

◆ 前月の振返り

8月の米国株式市場は上昇しました。

関税関連の不透明感や地政学的緊張が重石となったものの、米FRBの9月利下げ観測やテクノロジー企業を中心に堅調な決算が上昇を支えました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

大型テクノロジー企業を中心にバリュエーションの割高感が一段と強まり、高値警戒感が根強いいため、上値の重い展開を予想します。一方で、9月にFRBが早期利下げを行うとの観測が強まっており、利下げの恩恵を受けやすい大型テクノロジー以外の出遅れ企業に注目が集まる可能性があります。これらの企業は、関税への本格的な対応が業績の上方修正に繋がり、再評価が期待されるため、下値も限定的と考えます。

為替市場

：緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

8月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

月前半は、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことや5・6月の米雇用者数が大幅に下方修正されたことに加えて、米ベッセント財務長官からの日米金融政策に関する発言がドル売り要因となりました。その後、ジャクソンホール会合にてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利下げ再開を示唆したこともドル売り圧力となり、円高ドル安となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国では労働市場の悪化懸念からFRBが利下げの再開を示唆している一方、日銀は緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀はトランプ米政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられるため、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。

S&P500



米ドル/円



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年8月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
米国株式 S&P500	5,611.85	6,460.26	6,100	6,150	6,200	6,300
為替 米ドル/円	149.54	146.83	145.00	143.00	141.00	140.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 緩やかな回復を予想

欧州経済については、米国との通商交渉が完了し景気下振れ懸念が後退しました。今後は、インフレの鎮静化や財政政策等を背景に緩やかな回復を予想します。

物価については、8月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.3%（7月2.3%）となりました。

9月のECB（欧州中央銀行）の理事会では、2会合連続の政策金利の維持が決定されました。ラガルド総裁は、米国との通商交渉完了を念頭に景気下振れリスクが後退したとの見方を示しました。一方、物価については「デシインフレのプロセスは終わった」と発言しており、追加利下げの可能性は後退したと考えられます。

債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

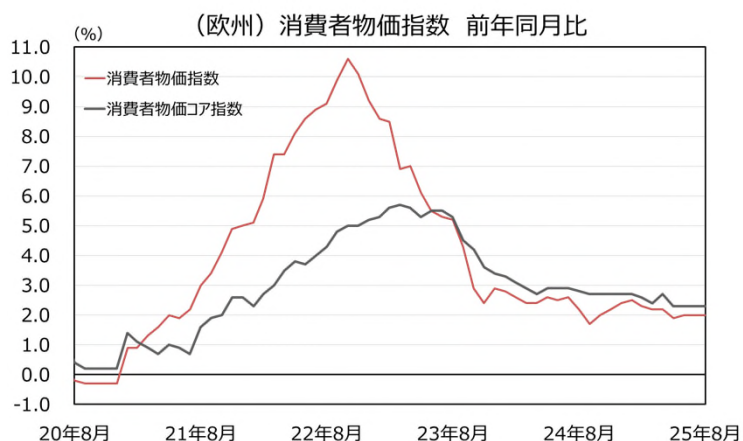
8月のドイツ債券利回りは、前月末対比でほぼ同水準となりました。

米国金利動向の影響を受け上下動したものの、ECB（欧州中央銀行）の利下げ休止観測から、利回りは低下しにくい展開となりました。下旬にかけては、フランス政局不安の高まりが超長期ゾーンを中心とした利回りの上昇要因となりましたが、ドイツ長期債券利回りは前月末対比でほぼ同水準となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

欧州経済の不確実性やデシインフレ圧力はあるものの、ECBが利下げ休止を示唆しているなか、欧州では防衛力強化などを目的とした財政規律緩和への警戒感が続きやすいことや、財政出動による景気の下支え効果が期待されることが、金利の高止まり要因となると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年8月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.72%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：上値が重い展開を予想

◆ 前月の振返り

8月の欧州株式市場は上昇しました。

保険などの個別企業の好決算や、ロシアとウクライナの和平期待から上昇しました。ただ、月末にかけてフランスの歳出削減案を巡る懸念から上げ幅を縮小しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値が重い展開を予想します。

米国との関税協議は合意に至ったものの、企業業績には関税政策による悪影響が十分に織り込まれていないため、今後その影響が顕在化し、業績の下方修正リスクが高まる可能性があります。さらに、ウクライナ情勢などの地政学的リスクに加え、フランスの財政を巡る政治の不安定化も懸念されており、上値の重い展開を予想します。ただ、域内の財政支出拡大方針や、僅かに残るECBによる金融緩和への期待が、引き続き株価の下支え要因となると考えます。



為替市場

：横ばい圏での推移を予想

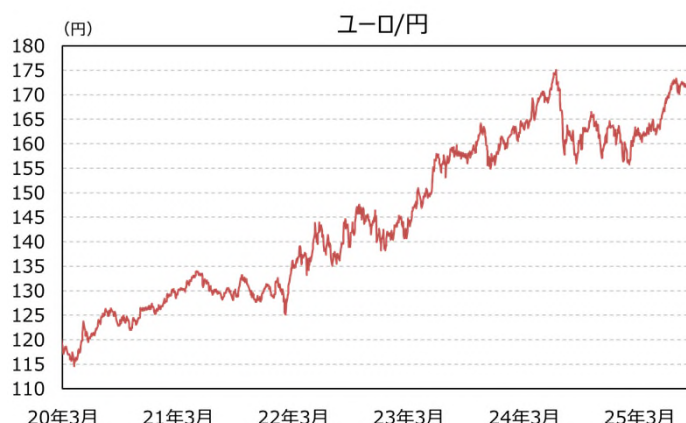
◆ 前月の振返り

8月のユーロ円相場は、小幅な円安ユーロ高となりました。

月上旬は米雇用統計の下振れを受けて、円が買われる展開となりました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）の独立性への懸念などからドルが売られユーロが買われました。下旬は、フランス政局不安の高まりからユーロが下落しましたが、前月末対比で小幅な円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、財政拡大観測による景気の下支え期待や金利の高止まりが、ユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年8月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,197.70	2,125	2,150	2,175	2,200
為替 ユーロ/円	161.50	171.86	171.10	170.17	169.20	169.40

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は過当競争の是正政策に注目
新興国は相互関税影響を注視

中国では、米中貿易交渉が8月12日に90日間延長されたものの、通商や先端分野における溝が縮まるのは困難と予想されます。一方で、中国政府は過当競争により収益性が悪化している産業に対し、老朽化した生産施設の閉鎖や過度な低価格設定の禁止など、複数の是正政策を発表しています。昨今の景気減速を受けて雇用問題が依然として厳しい状況にあり、生産施設の閉鎖は雇用への悪影響を見極めながら慎重に進める必要があります。このため、関連産業の需給に著しい改善が見られ、マクロ経済全般に好影響をもたらすまでには時間がかかると考えられます。

新興国においては、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和しているものの、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因となり、今後の米政権の動向が注目されます。

債券市場

：目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

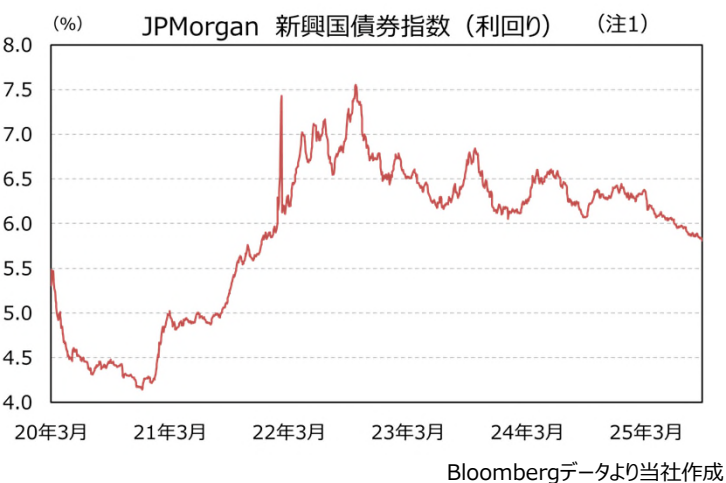
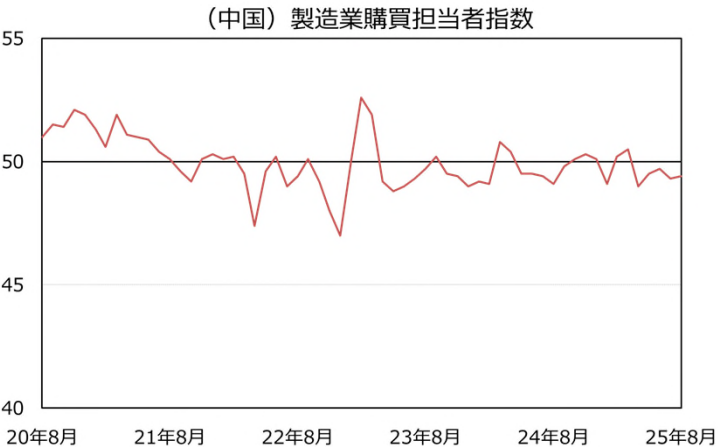
◆ 前月の振返り

8月の新興国債券市場の利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としては低下（価格は上昇）しました。

中銀が0.25%の利下げを実施し、声明文において今後の利下げ継続を示唆したメキシコや、政策金利を据え置くと市場予想に反して0.25%の利下げを実施したインドネシアなどで利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、トランプ米大統領の通商政策への懸念などから短期的には不安定な動きとなりやすいと予想するものの、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	25年3月末 実績値	25年8月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.28%	5.88%	5.90%	5.90%	5.80%	5.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

株式市場

： 跛行色が強まる展開を予想

◆ 前月の振返り

8月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

上旬は、米国の利下げ観測が強まったことを受けて新興国株式市場への資金流入が期待されたほか、中国当局が米国の半導体に関する情報セキュリティについて懸念する見方を示したことから、代替需要が見込まれる中国AI株が買われ、上昇しました。中旬は、中国の大手インターネット企業の好決算が好感された一方で、米国政府による台湾半導体企業の株式取得との一部報道を受けて関連株が下落するなど、一進一退の展開になりました。下旬は、一部の中国消費企業の決算が市場予想を下回ったことを受けて利益確定売りが優勢となりましたが、月間ではプラスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、国・セクターごとに跛行色が強まる展開になると予想します。

国ごとに米国による相互関税の影響や生成AIとの関連度、経済政策などが異なっていることから、各々のファンダメンタルズや株価バリュエーションに応じて高安まちまちの展開になると予想します。ただ、米国での利下げ期待が高まる中、ドル安（新興国通貨高）を背景とした資金流入が域内株式市場の需給改善につながると考えられます。

為替市場

： 目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

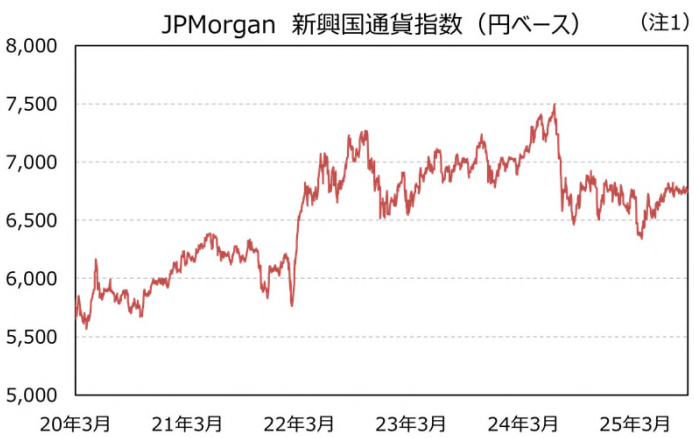
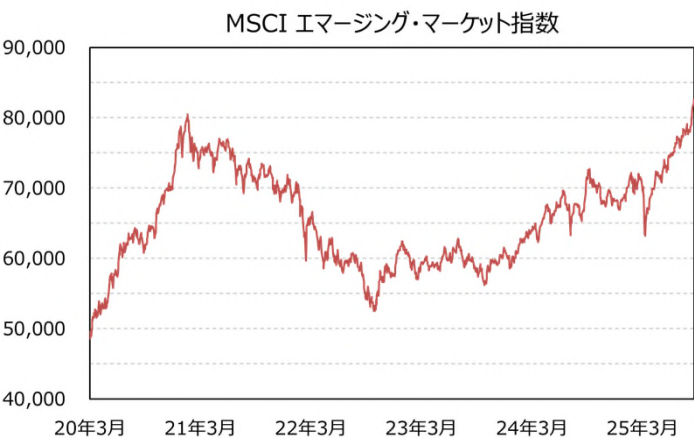
8月の新興国通貨は、対円で下落しました。

ドル安地合いがエマージング通貨に追い風となりましたが、円高が進行したことから、エマージング通貨市場は、対円では下落しました。市場のリスク回避姿勢が軟化するなか、中銀が利下げを急がない姿勢を示し高金利の継続が見込まれているブラジルレアルが上昇した一方、7月下旬に市場予想を上回る3.0%の利下げを実施したトルコリラが下落しました。

◆ 見通し

今後については、トランプ米大統領の通商政策への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年8月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	77,653.55	76,000	77,000	78,000	79,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,955.70	6,726.49	6,525	6,507	6,486	6,510

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2025年8月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	-0.3%	4.5%	7.6%	1.1%	-1.2%	0.1%	-0.1%	-0.3%	-1.0%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.8%	9.9%	13.9%	6.3%	3.7%	-0.1%	10.5%	6.0%	11.8%	0.1%
過去1年間	-4.8%	16.2%	23.5%	9.7%	4.7%	-1.8%	17.3%	10.5%	18.6%	0.4%
過去3年間（年率）	-3.1%	19.1%	25.6%	13.3%	5.6%	-2.7%	21.5%	11.9%	13.5%	0.1%
過去5年間（年率）	-2.3%	16.5%	22.7%	10.6%	4.3%	-4.7%	21.4%	9.2%	12.8%	0.1%
過去10年間（年率）	-0.6%	9.7%	11.0%	8.6%	2.8%	-1.1%	14.8%	5.5%	9.4%	0.0%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
国内株式 TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュー指数 ラッセル野村バリュー指数
国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2025年 3月末 実績値	2025年 8月末 実績値	2025年 12月末 予測値	2026年 3月末 予測値	2026年 6月末 予測値	2026年 9月末 予測値	2025年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	349.16	343.89	346.65	346.47	347.76	349.05	-0.4%
	10年国債利回り	1.49%	1.60%	1.55%	1.60%	1.60%	1.60%	-
国内株式	TOPIX	2,658.73	3,075.18	2,960	3,020	3,070	3,130	15.5%
	日経平均株価	35,617.56	42,718.47	41,500	42,300	43,000	43,900	20.7%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	598.49	615.14	619.84	623.32	626.32	633.36	4.6%
	米国10年国債利回り	4.21%	4.23%	4.00%	3.75%	3.50%	3.25%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.72%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	5.88%	5.90%	5.90%	5.80%	5.80%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,617.13	9,813.95	9,300	9,340	9,380	9,530	8.9%
	S&P500	5,611.85	6,460.26	6,100	6,150	6,200	6,300	10.5%
	MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,197.70	2,125	2,150	2,175	2,200	2.4%
	MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	77,653.55	76,000	77,000	78,000	79,000	12.3%
為替	米ドル/円	149.54	146.83	145.00	143.00	141.00	140.00	-5.7%
	ユーロ/円	161.50	171.86	171.10	170.17	169.20	169.40	4.8%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,955.70	6,726.49	6,525	6,507	6,486	6,510	-6.8%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2025年度騰落率は、2025年3月末（実績値）から2026年3月末（予測値）までの騰落率

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2024年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。